

2025年11月

## 米国株相場展望

～好業績銘柄の追撃買い戦略が有効～

2025年10月31日

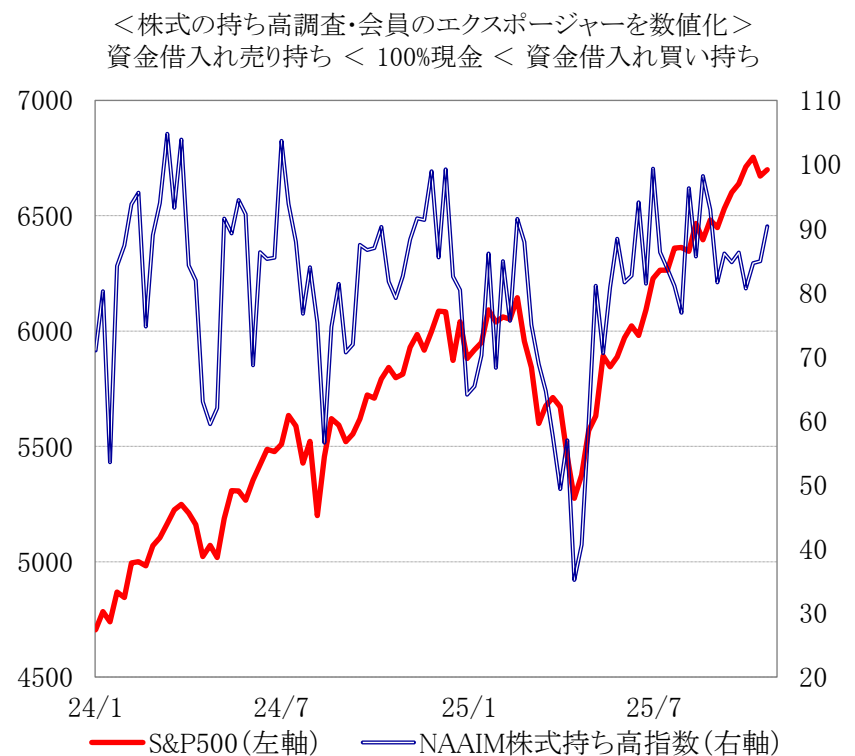
- ・10月の米国株相場は政府機関の閉鎖が続いたにもかかわらず、連日の最高値更新を実現した。特に10月後半からは①米中摩擦の緩和、②利下げ継続、③業績伸長に対する3つの期待を織り込む格好となった。
- ・例年通りの年末ラリーに向けて根強い物価高や弱いマクロ指標が障害となり得るが、AIによる技術革新に対する期待がこれらを上回る形で強気相場が継続する展開をメインシナリオとしたい。25年度第3四半期決算シーズンを経て、好業績銘柄が素直に買い進まれる相場を想定する。

### 米政府閉鎖の影響を他の要因が打ち消した格好



注：株価は10月30日時点  
各種資料より岩井コスモ証券作成

### 機関投資家の持ち高ピーク(天井サイン)はまだ先



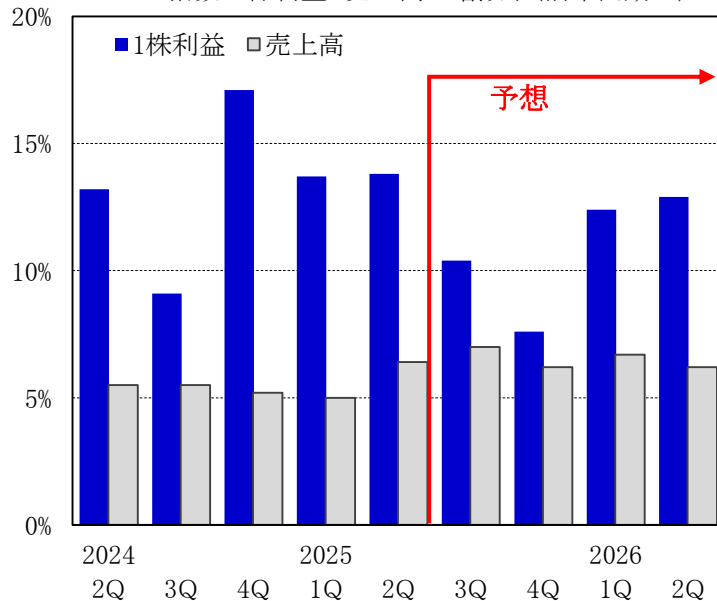
出所：全米アクティブ投資家協会(NAAIM)の週間調査  
注：NAAIMは運用会社/投資顧問業の会員制組織

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・25年第3四半期決算のS&P500指数構成企業の1株利益見通しの増減率は、10月29日時点で前年同期比10.4%増(エネルギー業種を除くと同11.2%増)と、4四半期連続の二桁増益となる見込み。
- ・2025年度の増減率予想(前年比)は+11.3%と再加速、「テクノロジー(情報技術)」と「金融」の2業種がけん引する格好で、関税コストの逆風を克服しながら年間「2桁成長」実現の可能性が高まっている。さらに、2026年度の増減率予想(前年比)は+14.0%と、トランプ政権下で当面堅調な増益基調が継続する見通しである。

### 順調な利益成長を見込む

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成  
注：10月29日時点

### S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2025年 3Q	4Q	2026年 1Q	2Q	3Q
S&P500	10.4%	7.6%	12.4%	12.9%	15.3%
消費(裁量)	2.0%	▲4.0%	8.1%	9.7%	14.4%
消費(必需)	▲0.1%	3.4%	6.1%	7.4%	8.0%
エネルギー	▲5.7%	▲0.2%	2.2%	14.3%	13.8%
金融	21.4%	6.6%	16.6%	7.8%	6.5%
ヘルスケア	▲2.8%	3.6%	5.3%	8.2%	16.6%
資本財	7.7%	▲0.4%	9.9%	16.3%	30.7%
素材	19.2%	13.2%	22.4%	19.3%	17.4%
不動産	21.3%	0.4%	13.9%	7.0%	5.3%
テクノロジー	23.7%	19.6%	26.1%	24.3%	21.4%
電気通信	3.5%	6.8%	▲1.5%	6.3%	15.9%
公益	0.5%	8.4%	7.0%	9.9%	6.6%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成  
注：10月29日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・長期的な観点では、IT株・ハイテク株・グロース株・半導体株の米国株に対する上昇率の高さが鮮明である（下左・下右グラフ）。
- ・上昇によって生じる過熱感の反動としての短期的な調整局面は、繰り返し訪れるが、その都度、節目で反発する傾向が見て取れる。

グロース株 > バリュース株



各種資料より岩井コスモ証券作成

半導体株 > 米国株



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

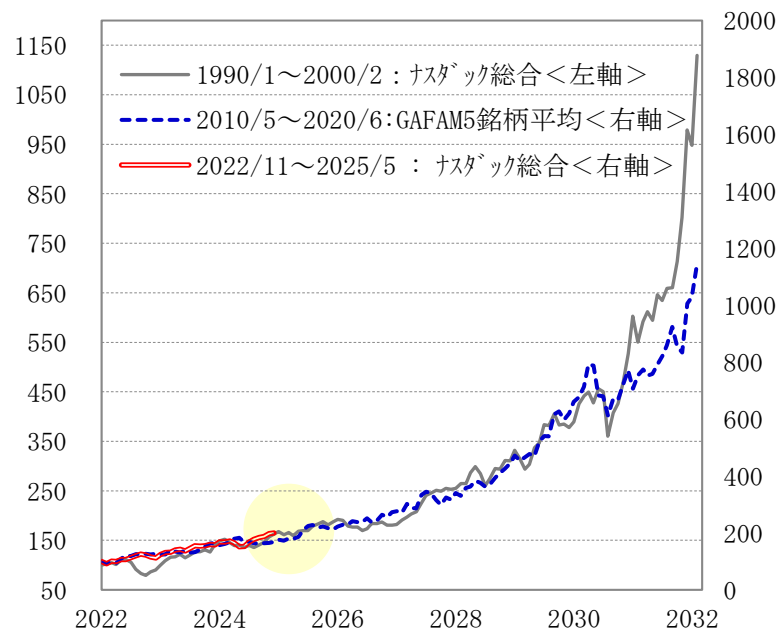
- ・AI関連銘柄を中心として、米国株の上昇に関して警戒感が一部で懸念されている。
- ・しかし、バリュエーションの観点からは、予想PERは約37倍とネット・バブルのピークの60倍と比較すると相当程度、低水準である(下左グラフ)。
- ・株価上昇率に関しても、2022年11月末のChat-GPTリリースからのナスダック総合の上昇率は2倍程度、ネットバブルやGAFAM相場の10倍と比較して、上昇率は依然として限定的である(下右グラフ)。

IT株の予想PERは  
ネットバブルのピーク比、低水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

ネットバブル・GAFAM相場との比較では  
AI相場の上昇率は限定的

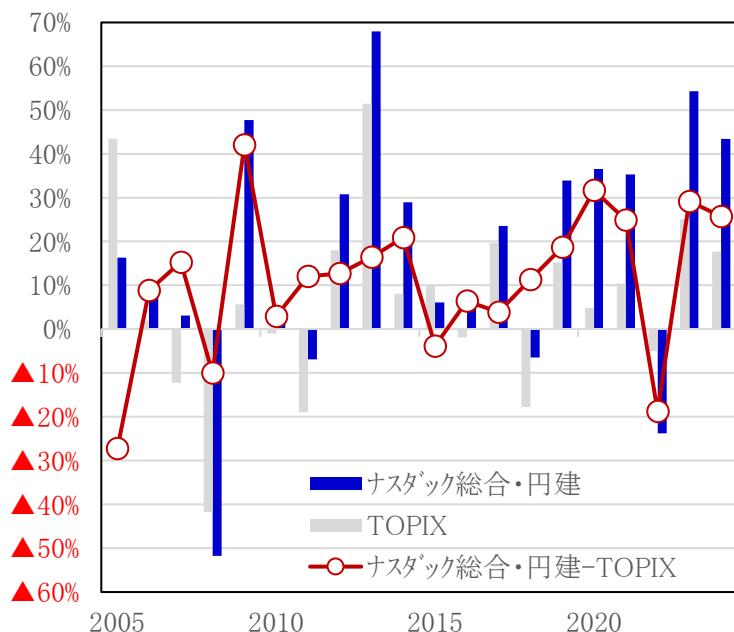


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

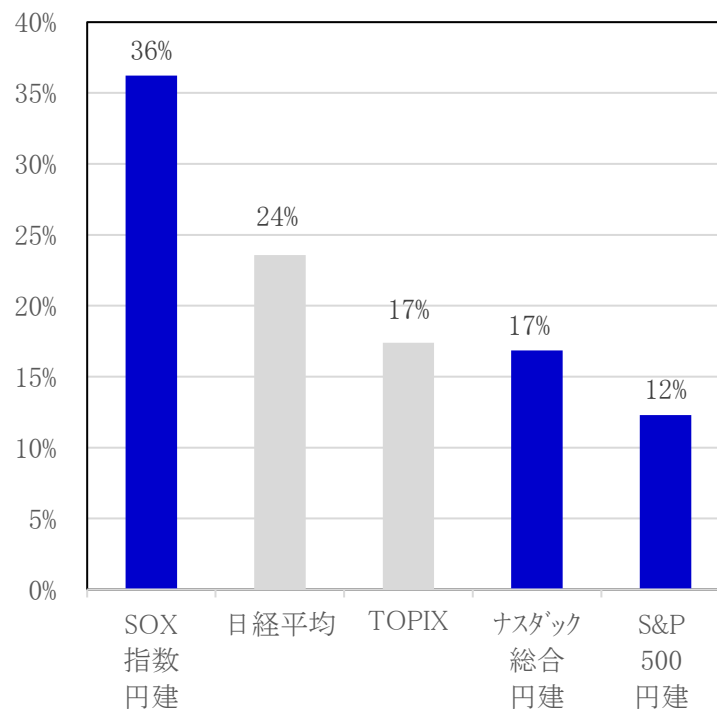
- ・日経平均5万円到達となり、2025年の日本株の上昇率の強さに改めて市場の関心が集まっている。
- ・一方、2025～2024年の20年間の日米株式の円建・騰落率を見ると、ナスダック総合はTOPIXに対して16勝4敗。ナスダック総合の上昇率の大きさが鮮明である(下左グラフ)。
- ・年初来では日本株の強さが際立つが、SOX指数は日本株の騰落率を上回っている(下右グラフ)。

過去20年・円建ナスダック総合はTOPIXに対して16勝4敗



各種資料より岩井コスモ証券作成

年初来・SOX指数・円建の上昇率の高さが鮮明

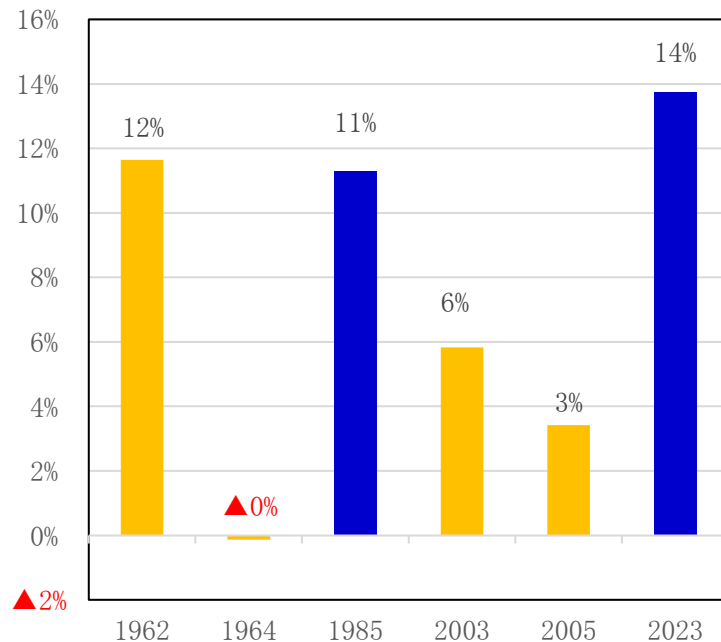


各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：2024年末→2025年10月24日終値

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

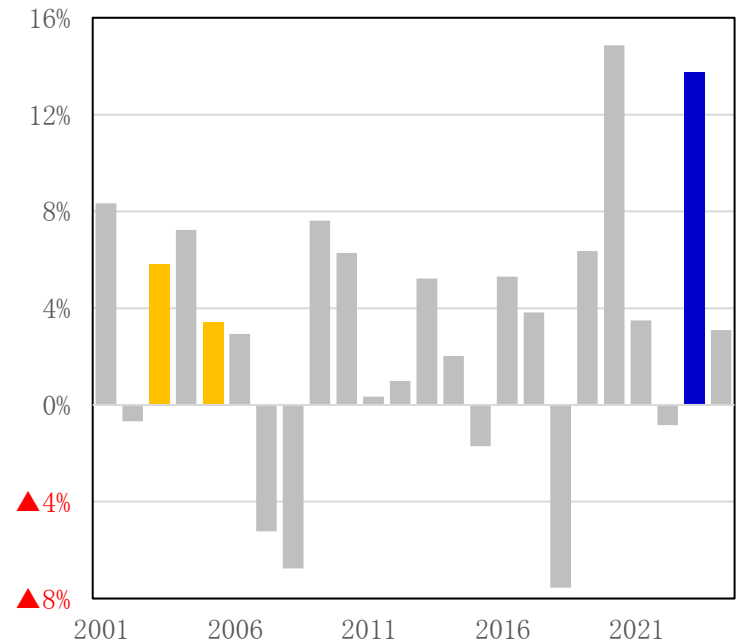
- ・米国株式の11月～12月の上昇率が高いことは、株式市場でよく知られているアノマリーである。
- ・2001～2024年の平均騰落率は+3.3%、上昇18年、下落6年である(下右グラフ)。
- ・日本シリーズとの関係では、日本一が阪神タイガースの年の平均騰落率は+12.5%、ホークスの年の平均騰落率は+3.3%である(下左グラフ)。

阪神タイガースの優勝・日本一の年の  
S&P500指数の11月～12月の上昇率が高い



各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：1985年・2023年は日本一

2001年以降、11月～12月の  
S&P500指数の上昇率が高い



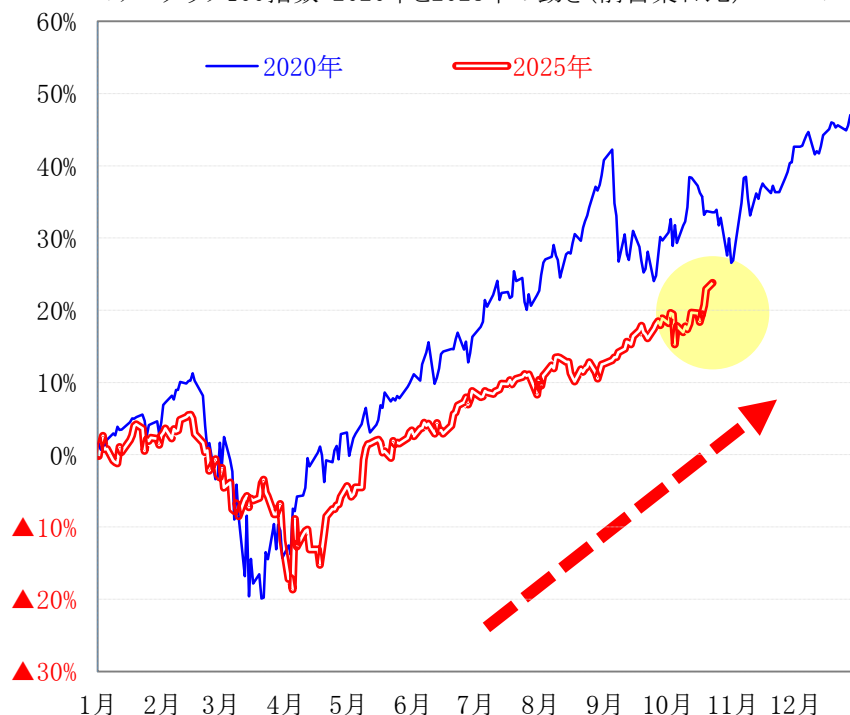
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2025年のナスダック100指数はV字回復後に高値を追う展開で、2020年のチャートパターンとの共通点が多い。当時は新型コロナによる市場混乱後、テクノロジー株が急騰、ナスダック100が驚異的な速度で回復した。25年は生成AIやハイテク企業の成長が牽引する形で、指数が一気に最高値まで回復した。
- ・チャート上では今年は2020年のチャートパターンに沿った動きが続いている(下左グラフ)。期間別パフォーマンス(下右表)でも似通っており、年末まで強い相場が続く可能性がある。

## ナスダック100指数 2020年のチャートに沿った動き

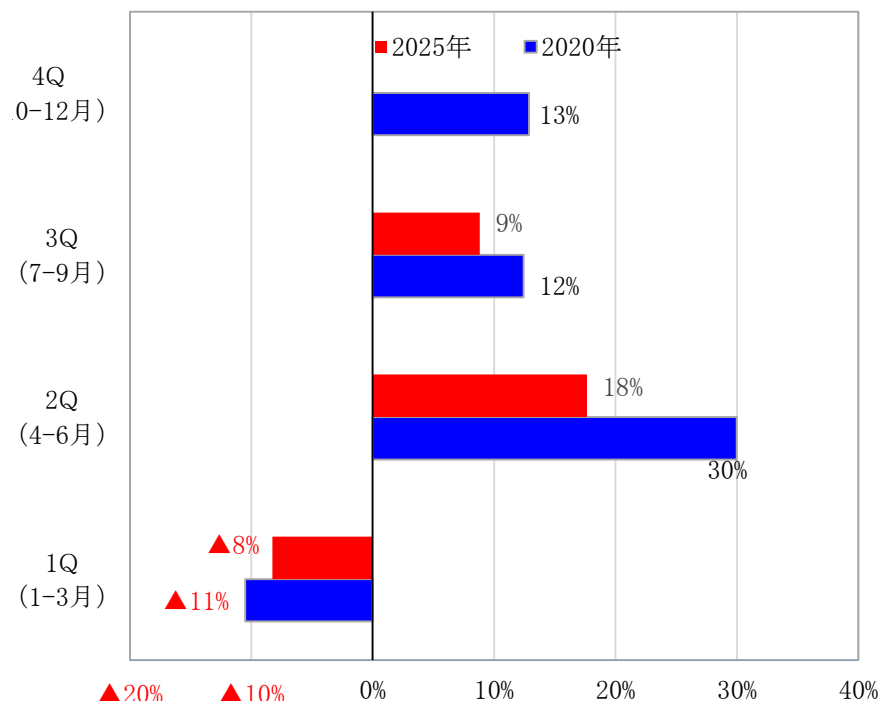
<ナスダック100指数・2020年と2025年の動き(前営業日比)ベース>



各種資料より岩井コスモ証券作成

## ナスダック100指数 今年3Qまでのパフォーマンスは2020年と類似

<ナスダック100指数・2020年と2025年の四半期別パフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



- ・AI関連・主力・半導体株と主力・ソフトウェア株は、バリュエーション上の特段の割高感は見られない。
- ・半導体株については、予想PER・PEGレシオの観点からは、INTCの業績回復期待から割高感がみられるものの、その他5銘柄は、PEGレシオからは、むしろ割安といえる水準にある。
- ・ソフトウェア株は、予想PER・PEGレシオの双方でNOW・PANW・CRWDに若干の割高感があるが、業績見通しの修正を通じて、割高感が和らぐものとみる。

## AI関連・主力・半導体株

ティッカー	時価 総額 (10億ドル)	長期 予想 成長率 (倍)	来期 予想 PER (倍)	PEG レシオ (倍)	ベータ 対 S&P500
NVDA	4,426	39%	28.1	1.0	1.87
AVGO	1,626	40%	36.9	1.3	1.95
MU	232	29%	10.6	0.4	1.99
QCOM	183	8%	14.0	1.8	1.42
INTC	178	9%	56.3	18.9	1.41
MRVL	71	36%	24.4	0.8	1.93

各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：10月23日終値基準

## 主力・ソフトウェア株

ティッカー	時価 総額 (10億ドル)	長期 予想 成長率 (倍)	来期 予想 PER (倍)	PEG レシオ (倍)	ベータ 対 S&P500
MSFT	3,869	15%	28.5	2.2	1.00
ORCL	798	18%	35.2	2.3	1.29
CRM	243	14%	20.1	1.6	1.21
NOW	195	-	47.2	-	1.33
PANW	142	12%	49.9	4.8	1.16
CRWD	126	18%	109.5	8.0	1.62

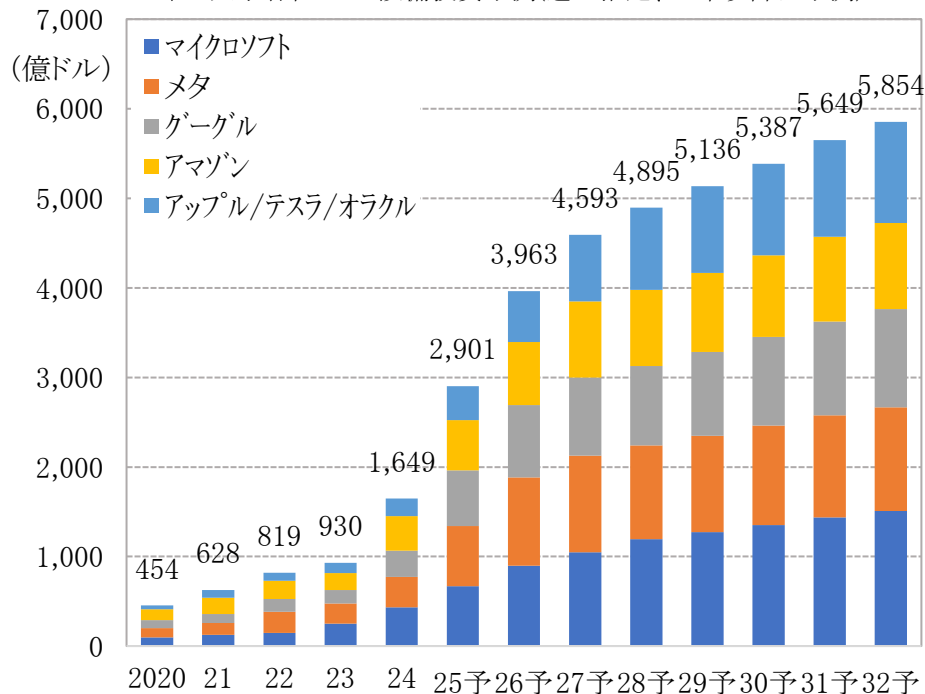
各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：10月23日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7-9月期決算を通じてエヌビディアを除く米ハイテク大手各社はAIインフラの構築のため巨額の設備投資を2026年かけても高いペースの伸びで行っていく方針が示された。巨額投資がAIブーム推進の原動力になっていることから、巨額投資の継続はAIインフラを担う半導体・周辺部材・電力市場にとっても朗報となる。
- ・多種多様な中小を含む米国企業のAI利用の実態が公的調査から見えてきた。AIの日常利用の回答割合は意外と少ない水準ものの目下、AIは職場に急速に浸透中であり、また今後の普及の余地を残している。

## 米IT大手はAI用DC中心に巨額投資

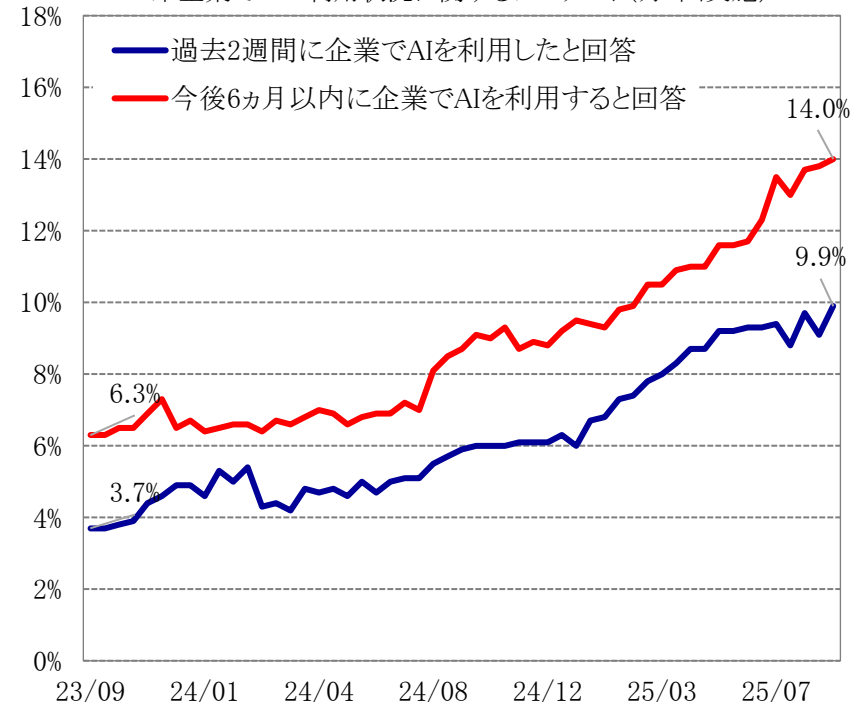
＜米IT大手各社のDC設備投資予測(過去推定、25年以降は予測)＞



会社資料・当局データ等各種資料を基に岩井コスモ証券作成

## 米企業のAI利用は着実に浸透中

＜米企業でのAI利用状況に関するアンケート(月2回実施)＞



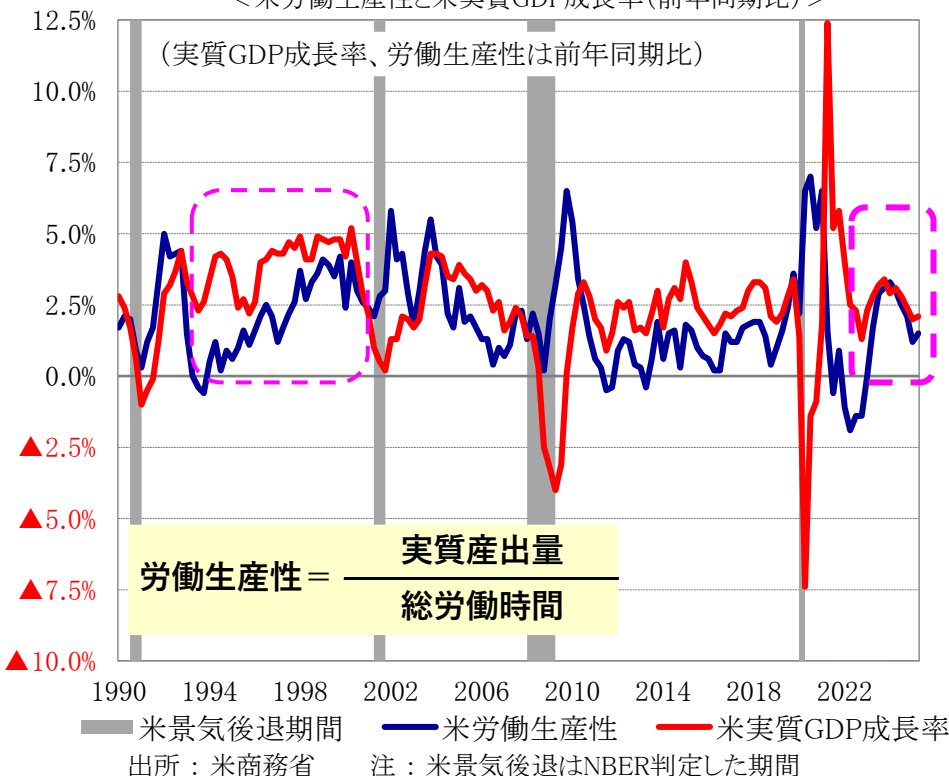
出所：米国国勢調査局「ビジネストrend及び見通しに関する調査」

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AIやロボット普及による、1990年代後半のIT革命時に匹敵する労働生産性の向上が現在期待されている。AIによる実質的な生産性向上が実現すれば、企業は賃上げコストを価格転嫁せず吸収可能となる。インフレなき賃金上昇と経済成長を促し、人件費抑制とアウトプット拡大を通じて企業の収益性の向上にも直結する。
- ・一方、企業の人員削減が進むことで労働市場の一時的な悪化は避けられないとの見方も浮上しており、マクロ経済に下押し圧力となる可能性がある。AIによって代替出来ない職種を希望する動きも出始めている。

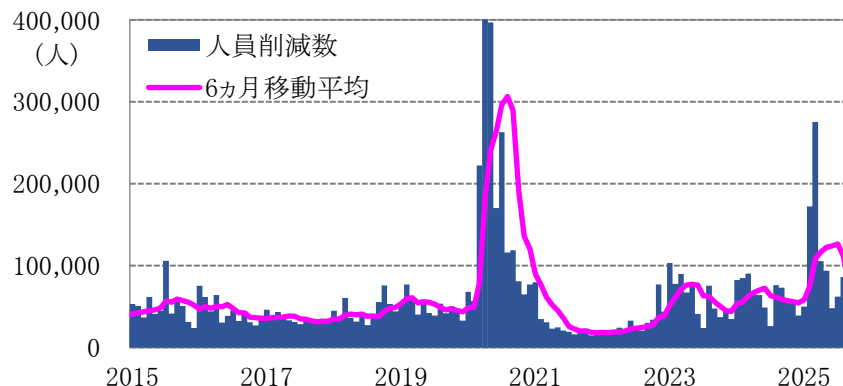
## インターネット・IT革命以来の生産性ブームの再来に期待

<米労働生産性と米実質GDP成長率(前年同期比)>



## 25年は政府職員とテック、小売業で高水準の人員削減

<チャレンジャー社集計人員削減数、下表は25年1-9月業種別削減数>



	上位10業種	削減数(人)	増減(倍)	シェア(%)
1	政府	299,755	7.9	32%
2	テクノロジー	107,878	0.9	11%
3	小売	86,233	3.0	9%
4	サービス	61,590	1.6	7%
5	金融事業	46,386	1.3	5%
6	倉庫	42,540	2.4	4%
7	ヘルスケア・製品	39,917	1.0	4%
8	消費財	37,624	1.3	4%
9	医薬品	23,510	1.9	2%
10	非営利団体	22,823	4.7	2%

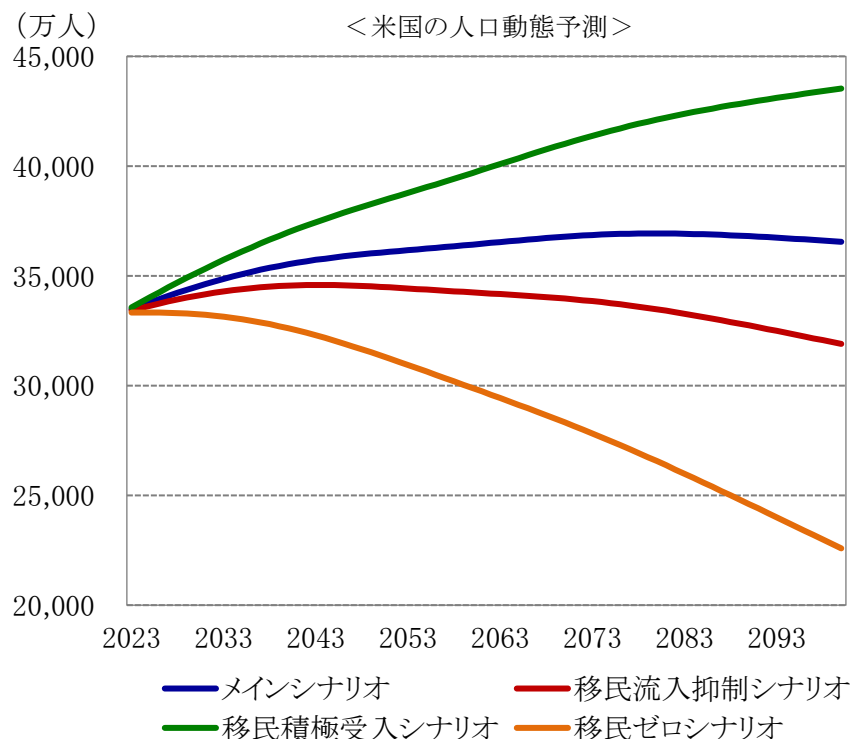
出所：チャレンジャー・グレイ&クリスマス 注：増減は前年同月比

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・ピューリサーチセンターによれば、25年1-7月の移民労働者数(合法・非正規含む)は約120万人減少したと分析される。移民制限の厳格化は労働市場の需給を逼迫させ、特に建設業や農業など依存度の高い産業では人手不足や賃金上昇圧力が懸念される。

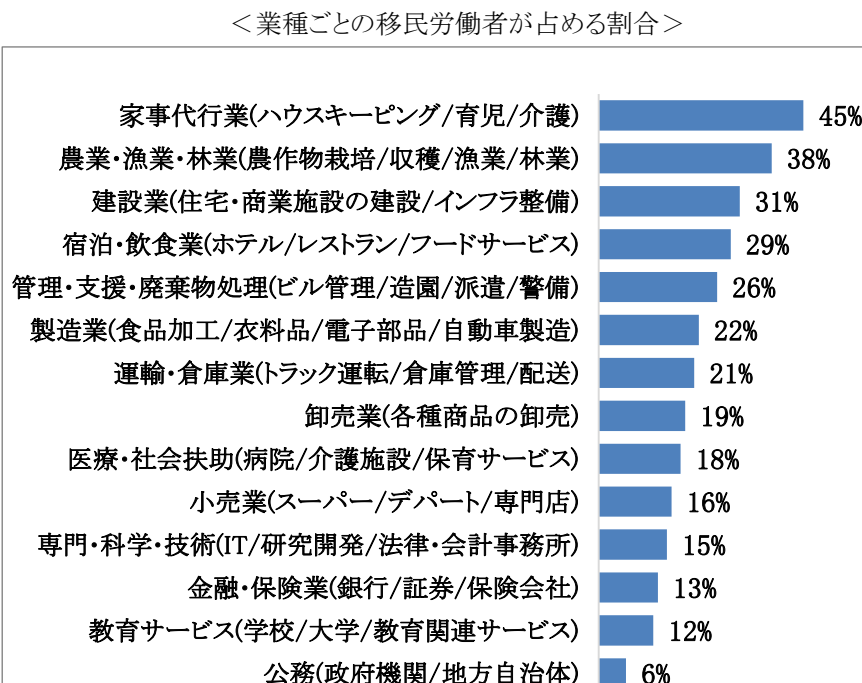
・長期的な人口減少は国内消費市場の縮小を招き、経済全体の活力を削ぐ要因ともなり得る。労働力不足と消費の停滞が同時に進む可能性は、今後の米国経済の成長シナリオにおいてリスク要因となり得る。

### トランプ政策では「抑制シナリオ」が進む可能性も



出所：Census Bureau, 2023 National Population Projections data

### 移民労働者が多い職種は人手不足・賃金上昇圧力に直面



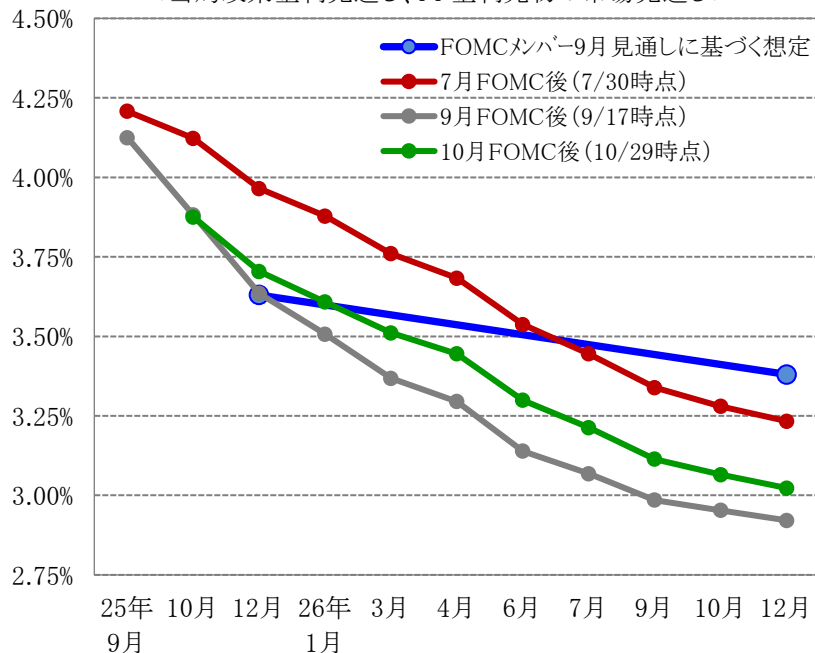
出所：ピューリサーチ・センター

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・10月FOMCは政府閉鎖の影響で政府の経済指標のない不透明な情勢の中、2会合連続で0.25%利下げを実施、FRBは雇用の失速するリスクを重視した。パウエル議長は次回12月利下げを既定路線ではないと言及したが、市場は12月利下げを含む来年末までに「中立」金利と見做す3%水準までの利下げを見込んでいる。
- ・FRBは大量保有する米国債等を再投資せずに資産規模を縮小させるQT(量的引締め)策をとってきたが、短期金融市場の流動性低下＝金利急上昇を予防するため、12月1日でQTを終了することを決定した。

## 市場は来年にかけて3回半の利下げを見込む

&lt;当局政策金利見通し、FF金利先物の市場見通し&gt;

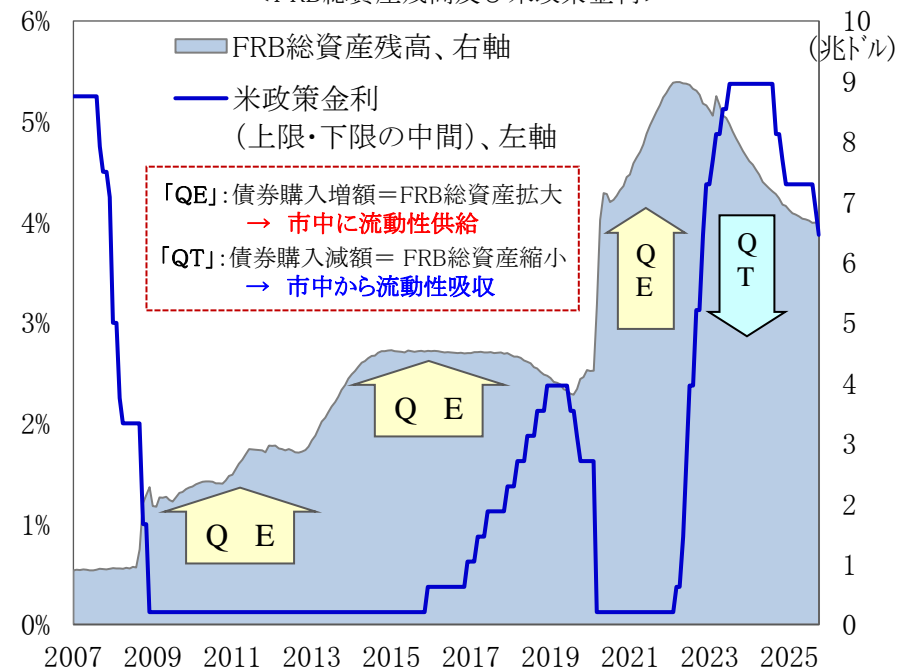


【25-26年FOMC日程(2日目)】 25年12月10日、26年1月28日、3月18日、4月29日、6月17日、7月29日、9月16日、10月28日、12月9日

FRB等資料より岩井コスモ証券作成

## 12月以降、QT(量的引締め)が終了する

&lt;FRB総資産残高及び米政策金利&gt;



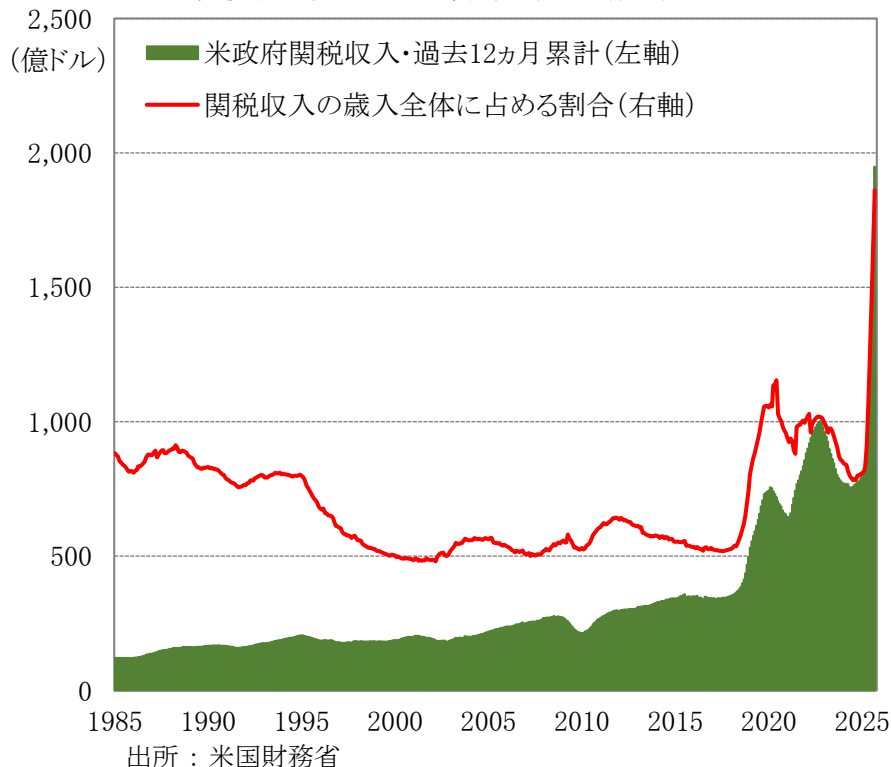
FRB等各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の関税収入は、7-9月期に約900億ドルと1年前の4倍となり、歳入全体の7%を占め、関税収入は減税を穴埋めする主要財源になりつつある。トランプ氏は国内投資を促すための製品別関税の具体化を進めている。関税の違法性を巡る**最高裁審理**が11月5日から始まるため、財政不安の高まりには注意が必要。
- ・関税政策が批判されがちなトランプ政権だが、貿易赤字国に対する多額投資の呼びかけが実り、政権1期目(2017年)以降、外国企業の対米直接投資は増加傾向にあり、米経済にプラス効果をもたらしている。

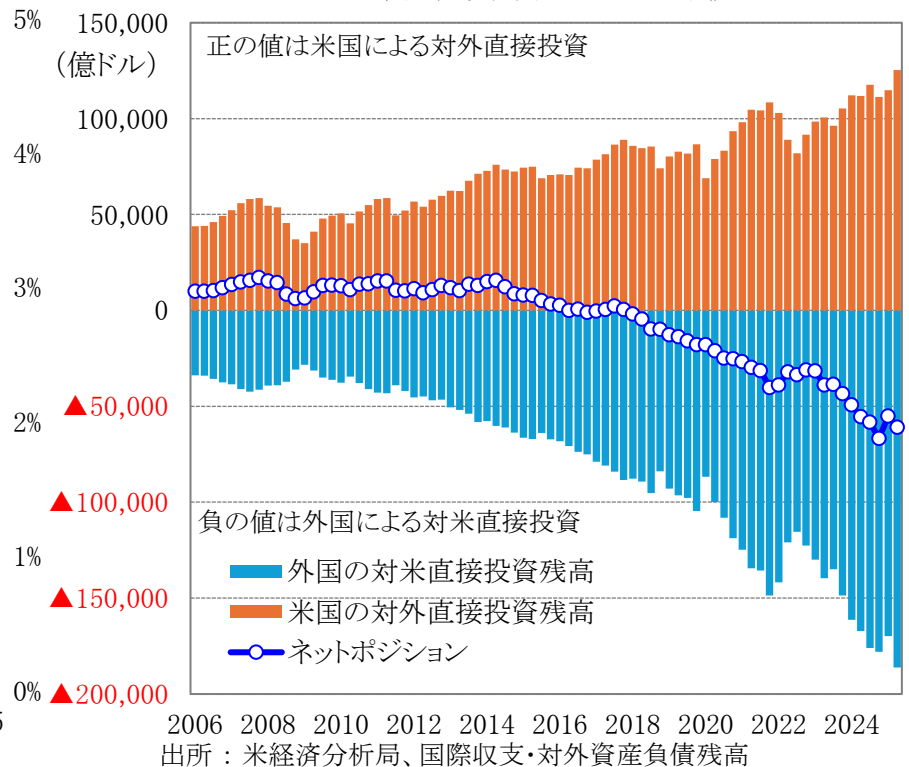
7-9月期の関税収入は歳入全体の7%を占めた

＜関税収入(過去12ヵ月累計)と歳入全体に占める比率＞



外国からの対米投資はトランプ政権一期目以降増加

＜米国の直接投資のポジション推移＞



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



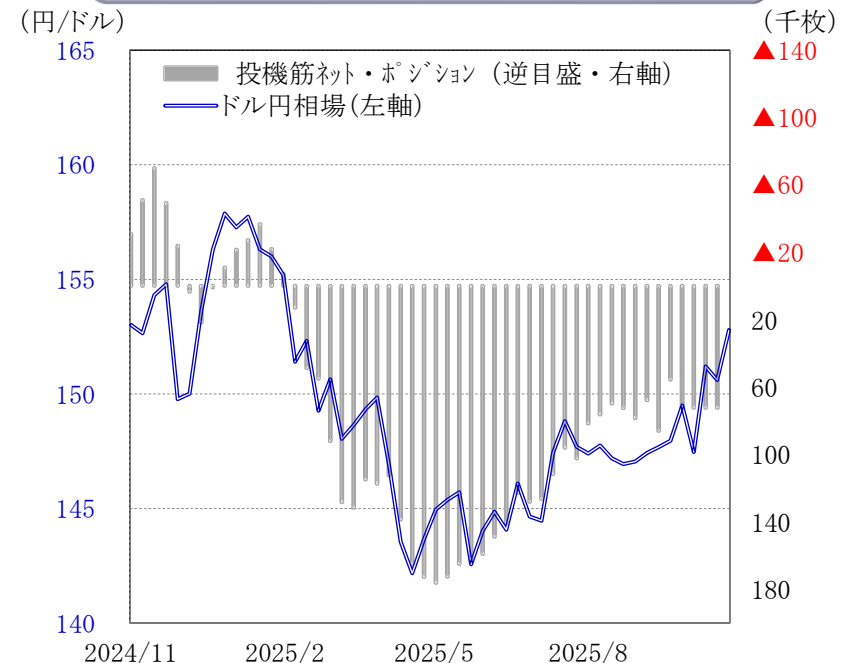
- ・高市新政権の発足に伴い、新首相が志向する積極的な財政出動や緩和的な金融政策へのシフトを予想して、ドル円相場は円安方向に推移している。年央からターム・プレミアムとドル円相場の連動性が高強まっており(下左グラフ)、市場は日本の財政持続性への懸念を強めていること見て取れる。
- ・需給の観点からは、短期的には投机筋ポジション(下右グラフ)、中長期的には資本収支の赤字、が円安要因となる。

タームプレミアムとドル円相場の  
連動性が強まる



各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：10月23日終値基準

投机筋ネット・ポジションは  
依然として円を買い越し



各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：10月23日終値基準

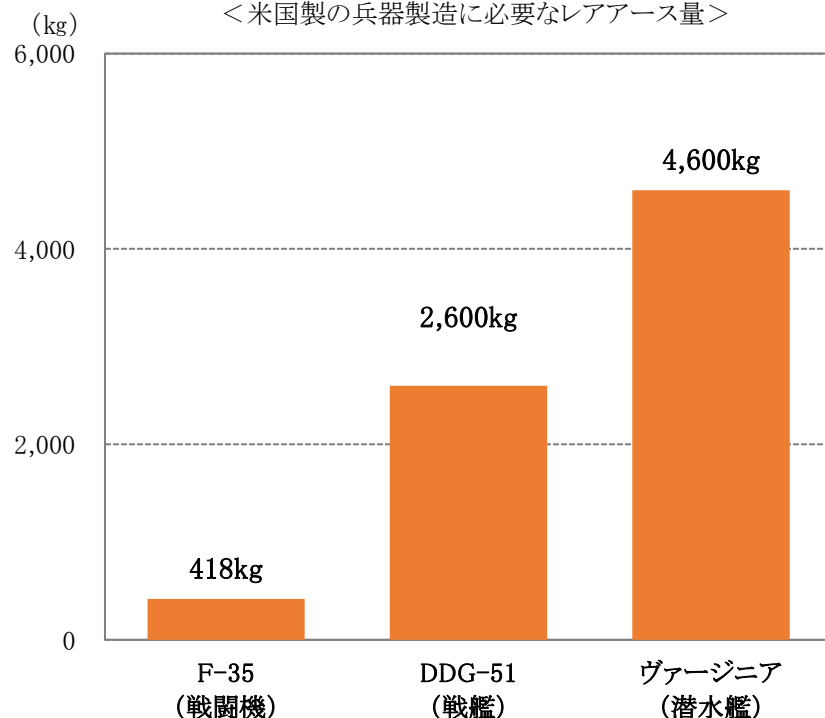
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## セクターフォーカス\_1 米中交渉の要となった「レアアース市場」

- ・レアアースはEVやロボットのモーター用磁石、半導体チップ、軍事用途に不可欠な資源であり、供給は中国がほぼ独占。中国依存度の高さが関連産業にとって潜在的な供給リスクとして強く意識される状況にある。
- ・中国はレアアースの精製のノウハウも蓄積、欧州企業比で安価な精製コストを実現し競争力がある。これに対して米政府は米国のMPマテリアルズ(MP)を支援するなど、安定供給網の再構築が政治的テーマとなっており、西側各国はサプライチェーンの脱中国化を急ぐ。

### レアアースは半導体や防衛装備品にとって重要素材

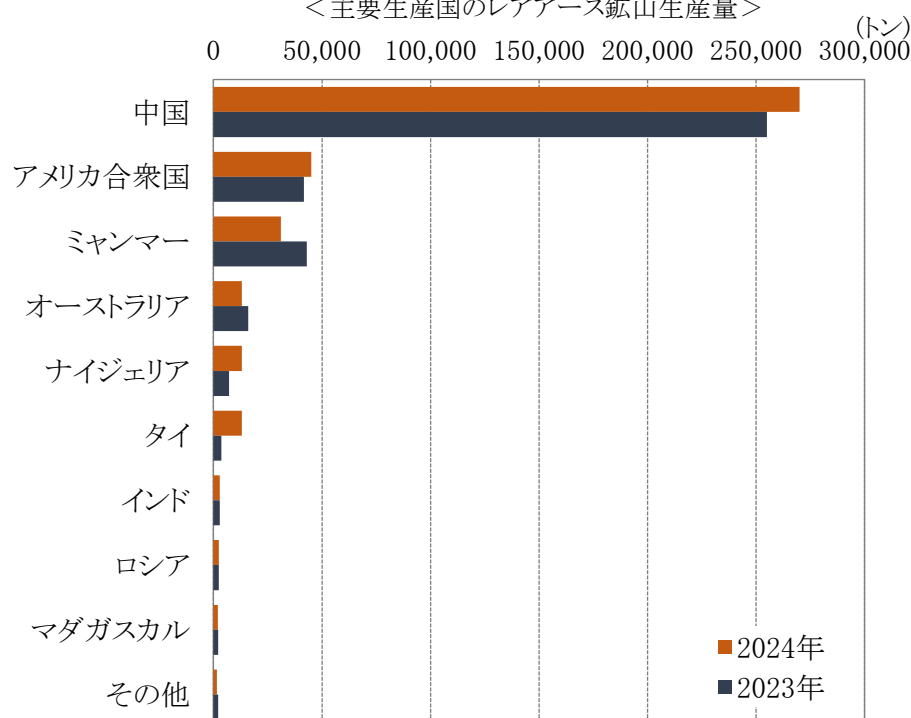
<米国製の兵器製造に必要なレアアース量>



出所：ベンチマーク

### 中国がレアアースの生産で圧倒的規模を誇る

<主要生産国のレアアース鉱山生産量>



出所：USGS

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

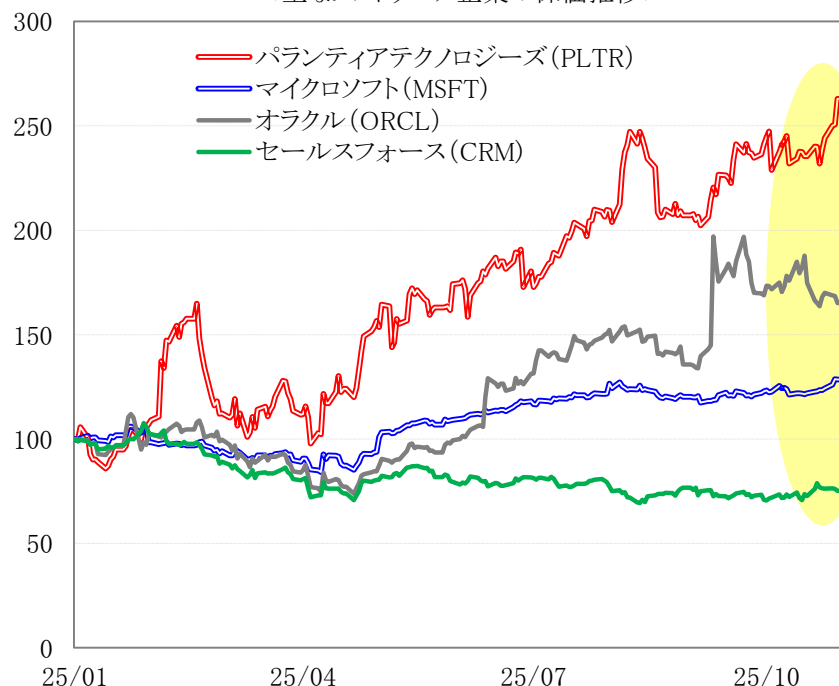


## セクターフォーカス\_2 ChatGPTの革新が招くソフトウェア株の二極化

- ・ChatGPTなど生成AIツールの登場以降、ソフトウェア株は「AI格差」とも言える二極化が鮮明になっている。市場は、AIによって中核事業が強化される企業と、むしろ脅威となる企業を選別している。
- ・市場では、AIを牽引するマイクロソフト(MSFT)、AIインフラを提供するオラクル(ORCL)、データ分析に強みを持つパランティアテクノロジー(PLTR)などが評価されている。一方、競合の生成AIサービスが既存事業を浸食する懸念がもたれるセールスフォース(CRM)、アドビ(ADBE)などは株価が横ばい・下落基調にある。

### ChatGPTの登場で二極化が進むソフトウェア株

＜主なソフトウェア企業の株価推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：24年12月末を100として指数化

### 主なソフトウェア企業

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
マイクロソフト (MSFT)	40,250億ドル	2,817億ドル	28%
1975年創業。OpenAIと提携し、最先端AIをAzureクラウドや「Copilot」としてOS・オフィスソフト等あらゆる自社製品に統合。AIアシスタントを幅広く展開			
オラクル (ORCL)	7,848億ドル	574億ドル	65%
1977年創業。データベース最大手。企業の機密データを外部に出さず、データベース内で直接AIモデルを実行できる点が強み			
パランティアテクノロジー (PLTR)	4,716億ドル	29億ドル	163%
2003年創業。政府・防衛向けデータ解析が強み。「AIP」を軸に、業務に組み込み自律的に意思決定を支援する「エージェンティックAI」を推進			
セールスフォース (CRM)	2,394億ドル	379億ドル	▲25%
1984年創業。CRM最大手。「Data Cloud」で顧客データを統合し、AI「Einstein」が営業や顧客対応を支援			

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価・財務指標は10月29日基準

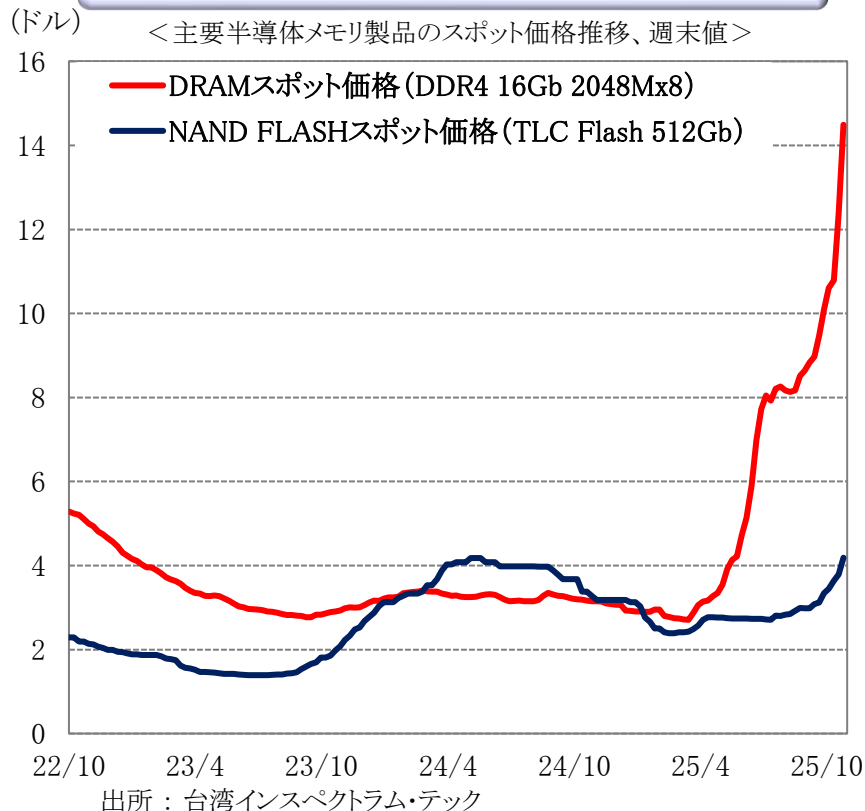
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

## セクターフォーカス\_3 AI用GPUにとどまらない、AI需要の周辺分野への影響

- ・AI用GPUと共に使用される半導体メモリの一種、高性能DRAMのHBMが量産される半面、半導体メモリやハードディスクの汎用品が供給不足となり、ひっ迫感の高まりから汎用品の販売価格上昇が顕著となっている。
- ・AI計算処理にはネットワーク上の情報の高速伝送が求められ、GPU同士やサーバーラック間などの通信規格の覇権争いもある。性能の優劣以外にも経済性や従来規格との互換性も重要とされる。エヌビディアは独自規格からオープン化を進め、企業連合型の規格も参入各社が商機を獲得すべく競争が激しくなっている。

### DRAM・NANDフラッシュメモリの販売価格が急上昇



### AI用ネットワークの通信規格の主導権争いが激しい

<AI用ネットワークの通信規格と主要な開発主体>

	独自通信規格		企業連合の通信規格		
通信規格	NVLink	InfiniBand	Ethernet	UALink (将来規格)	PCIe (PCI EXPRESS)
開発主体または 主要サプライヤー	エヌビディア		ブロードコム、 マーベル、 AMD、 アステラプズ、 エヌビディア	AMD、 マーベル、 アステラプズ	アステラプズ、エヌビディア
単一サーバーラック 内のGPU間の通信 (スケールアップ=1台の コンピュータ性能を高める)	○		○	○	○
サーバーラック間の 通信 (スケールアウト=コン ピュータの台数を増やし システム全体の能力を高める)		○	○		○
クラスター (大規模計算、バックアップ のためのコンピュータの 集合体)	○		○	○	

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

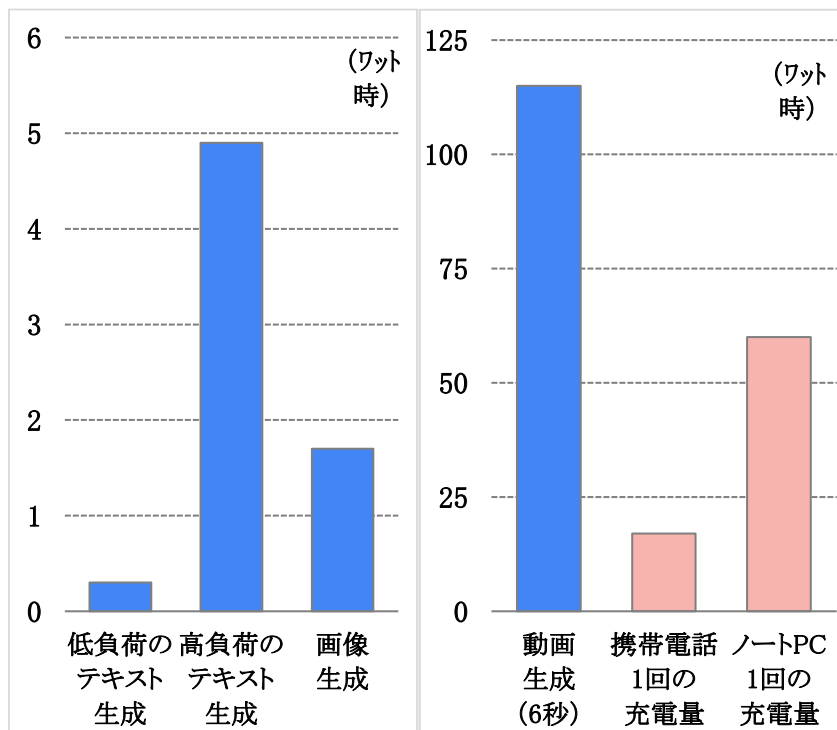
播陽証券

・生成AIの使い方次第で電力消費量は変わる。★(例1)文章生成AI問い合わせ1回につき、従来のグーグル検索の約10倍の電力を消費、★(例2)6秒の動画生成AIにつき、ノート型PCの2台分の充電量の電力消費に相当するするとされ、生成AI利用度合いと電力消費量は比例関係にある。

・IEAによれば2030年までにデータセンターの電力需要はその規模を増大させ、他の要因と競合することになる。電源確保のため、SMR(小型モジュール炉)の新型原発の開発・普及の必要性が高まっている。

## 動画生成や高負荷のテキスト生成で電力を大量消費

<生成AI 1回当りの電力消費量比較>

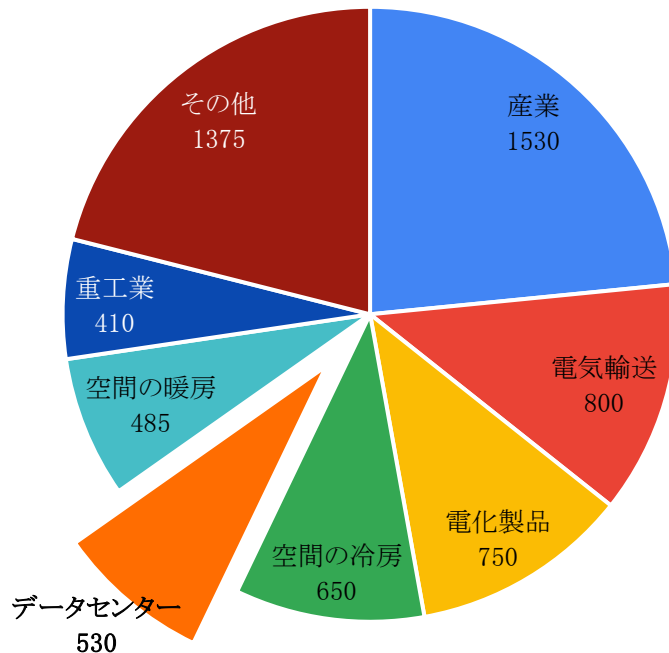


出所：25年4月のIEAレポート「エネルギーとAI」

## データセンターの電力需要増加を軽視できない

<2030年までの世界的な電力需要の増加予測(基本シナリオ)の内訳>

(単位:テラワット時)



IEA(国際エネルギー機関)等各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・量子計算の新興企業は創薬や金融で初期的な商業進展を見せるが、収益の本格化は当面先と見られる。現在の主な収益源は銀行や自動車メーカーなどの一部の商用利用に加え、政府・防衛関連の契約である。
- ・現在の量子コンピュータは、特定の種類の計算では高いポテンシャルを持つ一方、多くの実用的な計算（データの準備、エラー訂正、結果の解析等）を実行するには、従来のコンピュータ（GPUやCPU）の能力が不可欠であり、従来のコンピュータが連携して動作する「ハイブリッド型」が中期的に主流になると考えられる。

特定の計算分野で企業と提携して実証研究が進む

＜量子コンピュータのユースケース＞

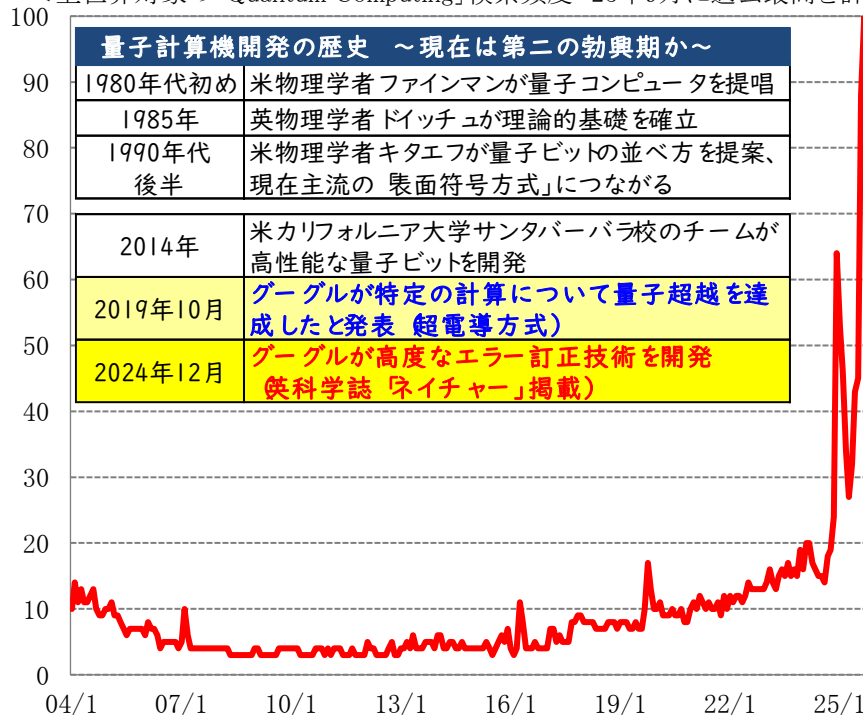
企業（Ticker）	提携企業	使用例	年初来騰落率	時価総額	過去12ヵ月売上高
I B M（IBM）	英HSBC	債券トレーディングの最適化	+40%	2,881億ドル	654億ドル
イオンQ（IONQ）	英アストラゼネカ、韓国現代自動車、仏エアバス	創薬/開発、画像分類、化学反応モデリング、貨物積載最適化	+46%	212億ドル	5,237万ドル
リグゼッティ・コンピューティング（RGTI）	英HSBC、スタンダード・チャータード、ムーディーズ	不正検知、信用リスク評価、値付け、排出量予測のML改善	+158%	128億ドル	793万ドル
Dウェーブ・クオンタム（QBTS）	NTTコム、日本たばこ、デビットソン・テクノロジーズ	創薬のためのハイブリッド量子・機械学習、eコマース最適化	+308%	116億ドル	2,228万ドル
クオンティニウム（非公開企業）	JPモルガン、独BMW、仏エアバス、英HSBC	債券取引の最適化、乱数生成、燃料電池の触媒シミュレーション	（ハネウェルが主要株主）		

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価・財務指標は10月29日基準

量子コンピュータへの関心は、かつてなく高い

＜全世界対象の「Quantum Computing」検索頻度 25年9月に過去最高を計測＞



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

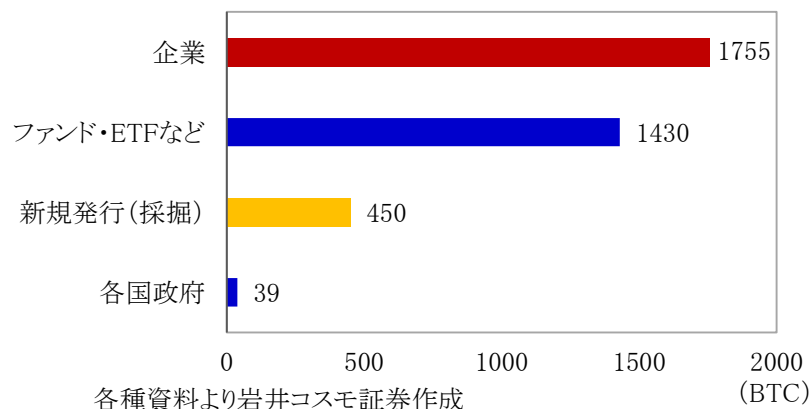
- ・ビットコイン価格が10月2日、初の12万ドルを超えて最高値を付けた。ビットコイン市場で企業の存在感が増している。米金融大手のモルガン・スタンレーが、自社のファイナンシャル・アドバイザーの運用指針に暗号資産を加えたことが報じられ、機関投資家のさらなる資金流入期待を高めた。
- ・2004年の金現物ETF上場をきっかけに、資金流入の増加で金価格が大きく上昇した。金と類似点が多いビットコインも現物ETF上場後、価格が2倍以上上昇した。今後、ビットコイン価格動向に注視する必要がある。

## 企業のビットコイン購入量は新規発行の4倍

＜ビットコインと金（ゴールド）の類似点＞

	ビットコイン	金（ゴールド）
金利	付かない	付かない
供給方法	マイニング（採掘）	採掘
取引所	世界中	世界中
インフレヘッジ	可能	可能
地政学リスクヘッジ	可能	可能
価格の保蔵	可能	可能
決済手段として使用	可能	可能

＜企業のビットコイン購入量（25年の日次平均の資金流入）＞



## ビットコインは金と同様に現物ETF上場後、大きく上昇

＜ビットコインと金（ゴールド）の現物ETF上場後の推移＞



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## ■商号等

商号等： 播陽証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号  
加入協会：日本証券業協会

## 取引注意事項

### ■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
  - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
  - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
    - ☐販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
    - ☐信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
    - ☐信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
    - ☐その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

### ■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
  - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。